

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ビート・ホールディングス・リミテッド 上場取引所東証スタンダード市場  
 コード番号 9399 URL <https://www.beatholdings.com>  
 代表者 (役職名) 最高経営責任者  
 (氏名) チン・シャン・ファイ  
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者  
 (氏名) チン・シャン・ファイ TEL (香港) (852) 3196-3977  
 問合せ先 (役職名) 経営企画室マネージャー  
 (氏名) 高山 雄太 TEL (日本) (03) 4570-0741  
 四半期報告書提出予定日: 2022年5月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2022年12月期第1四半期	557 (68)	△49.9	△542 (△66)	-	△554 (△68)	-
2021年12月期第1四半期	1,111 (136)	△49.7	△1,151 (△141)	-	△1,559 (△191)	-

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期: △555千米ドル(△68百万円)  
 2021年12月期第1四半期: △4,841千米ドル(△592百万円)

	親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2022年12月期第1四半期	△554 (△68)	-	△0.01 (△1.22)		- (-)	
2021年12月期第1四半期	△4,917 (△602)	-	△0.10 (△12.24)		- (-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2022年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売  
 買相場の仲値である1米ドル=122.39円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	千米ドル (百万円)		千米ドル (百万円)		%		米ドル (円 銭)	
2022年12月期第1四半期	4,087 (500)		△3,500 (△428)		△85.6		△0.06 (△7.34)	
2021年12月期	4,627 (566)		△2,945 (△360)		△63.7		△0.05 (△6.12)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2022年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売  
 買相場の仲値である1米ドル=122.39円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期: △3,500千米ドル(△428百万円)  
 2021年12月期: △2,945千米ドル(△360百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2021年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2022年12月期	- (-)				
2022年12月期 (予想)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注)当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
第2四半期(累計)	1,061 (130)	△53.6	△1,825 (△223)	-	△1,848 (△226)	-
通期	2,134 (261)	△44.5	△3,649 (△447)	-	△3,696 (△452)	-

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
第2四半期(累計)	△1,848 (△226)	-	△0.03 (△3.67)
通期	△3,696 (△452)	-	△0.06 (△7.34)

- (注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無：有・無  
 2. 「円」で表示されている金額は、2022年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=122.39円で換算された金額です。

4. 注記事項 (詳細は、添付資料 P2「サマリ情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。)

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有・無

新規 0社

除外 0社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

③ 会計上の見積りの変更：有・無

④ 修正再表示：有・無

(4) 発行済株式数（普通株式及び優先株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	2022年 12月期 第1四半期	60,560,057.79 株	2021年 12月期	60,560,057.79 株
② 期末自己株式数	2022年 12月期 第1四半期	0 株	2021年 12月期	0 株
③ 期中平均株式数 （四半期累計）	2022年 12月期 第1四半期	60,560,057.79 株	2021年 12月期	57,105,550.99 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考1) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2022年12月期第1四半期(2022年1月1日~2022年3月31日)の国際財務報告基準(IFRS)による連結経営成績

	売上高	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円銭)	米ドル (円銭)	千米ドル (百万円)
2022年12月期 第1四半期	557 (68)	△575 (△70)	△0.01 (△1.22)	- (-)	△489 (△60)
2021年12月期 第1四半期	1,111 (136)	△4,675 (△572)	△0.09 (△11.02)	- (-)	△3,927 (△481)

- (注)1. 「円」で表示されている金額は、2022年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=122.39円で換算された金額です。  
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。

2. 2022年12月期の国際財務報告基準(IFRS)による連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

	売上高	EBITDA	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
第2四半期連結 累計期間	1,061 (130)	△1,700 (△208)	△1,848 (△226)
通期	2,134 (261)	△3,398 (△416)	△3,696 (△452)

- (注)1. 「円」で表示されている金額は、2022年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=122.39円で換算された金額です。  
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。  
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

1) のれん

日本GAAPでは、20年を上限とする期間でのれんを償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて5年から20年間で償却されております。国際会計基準(IAS)36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行います。

2) のれん、無形資産及び有形固定資産の減損損失

日本GAAPでは、非流動資産(のれん、無形資産及び有形固定資産を含む)の減損損失を認識するか判断に使用する将来の見積割引前キャッシュ・フローの割引は20年を上限とします。IFRSでは、固定資産(のれんや無形資産を含む)割引キャッシュ・フローによる減損判定に加え、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的にのれんの減損が発生することがあります。

3) 支配権の異動を伴わない追加取得の場合

日本GAAPでは、支配権の異動を伴わない追加取得について、支払った対価と取得した非支配持分の帳簿価額との差額を資本剰余金に計上しています。IFRSでは、支払対価と取得した非支配持分の帳簿価額との差額は、利益剰余金に計上されます。

4) 新株交付費

日本 GAAP では、新株交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられています。IFRS では、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

5) 上場関連費

日本 GAAP では、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられています。IFRS では、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

6) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006年5月1日より前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006年5月1日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。

IFRS 第2号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第2号を2005年1月1日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

7) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014年8月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

8) 新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められています。ストック・オプション等に係る意図及び条件の変更がない限り、ストック・オプション等の価値は再評価されません。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、予約権として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

9) 関係会社株式

日本 GAAP では、持分法を適用した日に関係会社の貸借対照表において認識された資産及び負債の公正価値を測定し、当該関係会社の純資産は公正価値に調整されます。取得原価が当該関係会社の調整後純資産を超える部分は、のれんとして計上され、20年以内に償却されます。一方、当該関係会社の調整後純資産が取得原価を超える部分がある場合は、負ののれんとして認識され、損益勘定を通して、持分法による投資利益として認識されます。

IFRS では、関係会社の持分は持分法が適用され、当初は取得原価で認識されます。関係会社の認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、投資額を超える部分は、のれんとして計上されます。のれんは、投資額の帳簿価格に含まれます。認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、取得原価を超える部分がある場合は、損益勘定を通して、関係会社株式の公正価値の評価益として認識されます。

10) 暗号資産

日本 GAAP では、暗号資産は流動資産の暗号資産として計上され、活発な市場があるため損益を通じて公正価値で測定されます。

IFRS では、暗号資産は無形資産として計上され、取引を目的として保有していないため、取得原価から減損額を差引き測定されます。

(参考 2) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2022 年 12 月期第 1 四半期の業績 (要約損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。) の 2022 年 12 月期第 1 四半期の要約損益計算書は以下のとおりです。

GINSMS が 2022 年 5 月 12 日付 (現地時間) でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース「GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE MONTHS ENDED MARCH 31, 2022」「GINSMS の 2022 年 12 月期第 1 四半期の財務結果に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2022 年 1 月 1 日～2022 年 3 月 31 日の財務情報は、国際会計基準審議会 (IASB) が策定する国際財務報告基準 (IFRS) に従い作成されております。

GINSMS の要約損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：( ) 内にて表示	自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日 (未監査)	自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日 (未監査)	自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日 (監査済)	自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日 (監査済)
売上高				
A2P メッセージング・サービス	378,560	173,398	1,338,627	1,386,756
ソフトウェア製品・サービス	346,976	362,788	1,392,707	1,436,579
	725,536	536,186	2,731,334	2,823,335
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	262,113	148,856	1,016,352	1,102,704
ソフトウェア製品・サービス	192,735	172,029	691,748	689,066
	454,848	320,885	1,708,100	1,791,770
売上高総利益				
A2P メッセージング・サービス	116,447	24,542	322,275	284,052
ソフトウェア製品・サービス	154,241	190,759	700,959	747,513
	270,688	215,301	1,023,234	1,031,565
売上高総利益率%				
A2P メッセージング・サービス	30.8%	14.2%	24.1%	20.5%
ソフトウェア製品・サービス	44.5%	52.6%	50.3%	52.0%
	37.3%	40.2%	37.5%	36.5%
調整後 EBITDA <sup>(1)</sup>	99,610	31,942	387,645	85,953
調整後 EBITDA 率%	13.7%	6.0%	14.2%	3.0%
純利益(純損失)	75,629	5,683	281,162	(3,508)
売上高純利益(純損失)率%	10.4%	1.1%	10.3%	(0.1)%
1 株当たり純利益(純損失) (カナダセント)	0.050	0.004	0.187	(0.001)
潜在株式調整後 1 株当たり 純利益(純損失)	0.050	0.004	0.187	N/A

(1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前 (売上原価、販売費及び一般管理費

に含まれる)並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRSに基づかない当該指標は、IFRSのもとでは認識されておりません。そのため、株主の皆様においては、当該指標がIFRSに従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示されるIFRSに基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMSとしては、調整後EBITDAは、GINSMSが、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。

- (2) 参考として、2022年3月31日現在のカナダドルと日本円の為替レート(株式会社三菱UFJ銀行の外国為替相場(仲値))は、1カナダドル=97.9円、また米ドルとカナダドルの為替レート(South China Morning Postより)1米ドル=1.27カナダドルです。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	- 2 -
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無 .....	- 2 -
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	- 2 -
（4）追加情報.....	- 2 -
（5）その他.....	- 2 -

2. 四半期連結財務諸表等

（1）四半期連結貸借対照表.....	- 3 -
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	- 5 -
【第1四半期連結損益計算書】 .....	- 5 -
【第1四半期連結包括利益計算書】 .....	- 6 -
注記事項.....	- 7 -
継続企業の前提に関する事項.....	- 7 -
株式資本の著しい変動.....	- 9 -
セグメント情報等.....	- 10 -
3. その他.....	- 11 -



1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

(注) 「円」で表示されている金額は、2022年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=122.39円で換算された金額です。

## 2【四半期財務書類】

### (1)【四半期連結財務諸表】

#### ①【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2021年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2021年12月31日 (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 2022年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期間末 2022年3月31日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		3,182	389	2,712	332
売掛金	※1	466	57	471	58
未収入金		18	2	33	4
その他		313	38	263	32
流動資産合計		3,979	487	3,479	426
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		434	53	408	50
減価償却累計額		△ 264	△ 32	△ 284	△ 35
建物及び構築物（純額）		170	21	124	15
工具、器具及び備品		185	23	169	21
減価償却累計額		△ 113	△ 14	△ 94	△ 12
工具、器具及び備品（純額）		72	9	75	9
有形固定資産合計		242	30	199	24
投資その他の資産					
関係会社株式		407	50	409	50
投資その他の資産合計	※1	407	50	409	50
固定資産合計		649	79	608	74
資産合計		4,627	566	4,087	500

	前連結会計年度 2021年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2021年12月31日 (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 2022年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期間末 2022年3月31日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	75	9	109	13
短期借入金	453	55	455	56
未払金	2,809	344	2,716	332
未払費用	532	65	638	78
その他	215	26	168	21
流動負債合計	4,085	500	4,087	500
固定負債				
長期借入金	3,488	427	3,501	428
固定負債合計	3,488	427	3,501	428
負債合計	7,573	927	7,587	929
純資産の部				
株主資本				
資本金	78	10	78	10
資本剰余金	464,897	56,899	464,897	56,899
利益剰余金	△ 433,095	△ 53,007	△ 433,650	△ 53,074
株主資本合計	31,880	3,902	31,325	3,834
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 34,825	△ 4,262	△ 34,826	△ 4,262
その他の包括利益累計額合計	△ 34,825	△ 4,262	△ 34,826	△ 4,262
新株予約権	-	-	-	-
非支配株主持分	-	-	-	-
純資産合計	△ 2,945	△ 360	△ 3,500	△ 428
負債純資産合計	4,627	566	4,087	500

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日 (単位：千米ドル)	前第1四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日 (単位：百万円)	当第1四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日 (単位：百万円)
売上高	1,111	136	557	68
売上原価	550	67	358	44
売上総利益	561	69	199	24
販売費及び一般管理費				
役員報酬	97	12	100	12
給料及び手当	323	40	107	13
広告宣伝費	106	13	2	0
減価償却費	94	11	52	6
のれん償却額	155	19	-	-
支払手数料	688	84	346	42
地代家賃	18	2	16	2
その他	232	28	120	15
販売費及び一般管理費合計	1,712	209	742	91
営業損失(△)	△ 1,151	△ 141	△ 542	△ 66
営業外収益				
受取利息及び配当金	0	0	0	0
仮想通貨売却益	297	36	-	-
その他	67	8	9	1
営業外収益合計	364	45	9	1
営業外費用				
支払利息	126	15	6	1
為替差損	130	16	12	1
仮想通貨評価損	143	18	-	-
持分法による投資損失	-	-	3	0
貸倒引当金繰入額	373	46	-	-
営業外費用合計	773	95	21	3
経常損失(△)	△ 1,559	△ 191	△ 554	△ 68
特別損失				
減損損失	3,135	384	-	-
特別損失合計	3,135	384	-	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 4,694	△ 574	△ 554	△ 68
法人税、住民税及び事業税	196	24	1	0
法人税等合計	196	24	1	0
四半期純損失(△)	△ 4,890	△ 598	△ 554	△ 68
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	3	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 4,917	△ 602	△ 554	△ 68

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日 (単位：千米ドル)	前第1四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日 (単位：百万円)	当第1四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日 (単位：百万円)
四半期純損失(△)	△ 4,890	△ 598	△ 554	△ 68
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	42	5	△ 6	△ 1
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1	5	1
その他の包括利益合計	49	6	△ 1	△ 0
四半期包括利益	△ 4,841	△ 592	△ 555	△ 68
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 4,868	△ 596	△ 555	△ 68
非支配株主に係る四半期包括利益	28	3	-	-

## 【注記事項】

## (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、前連結会計年度末には債務超過となっております。また、当第1四半期連結累計期間においても引き続き、営業損失542千円(66百万円)、及び親会社株主に帰属する四半期純損失554千円(68百万円)を計上しております。

2015年度第3四半期にGINSMS Inc.が当社グループの連結子会社となり同社の売上高を連結し、また、2017年度第3四半期より新華モバイル及び新華モバイル(香港)によるライセンス事業に伴う売上高も連結しておりますが、連結ベースで営業利益を計上するに至る十分な売上を上記事業らにより計上出来ていないことから、当社グループは当第1四半期連結累計期間においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、引き続き既存事業の拡大に注力しつつ、新規事業への投資を予定しております。具体的には、投資物件が安定した賃貸収入を生み出し、不動産価値に潜在的なキャピタルゲインを提供できることを考慮の上、投資目的で不動産を取得する予定です。また、当社グループの成長、経営安定化及び企業価値増大を目指し、収益力、将来性を具備する企業・事業の取得等戦略的投資活動を今後も積極的に推進していく予定であり、当該投資事業を通して、新しい収益源を獲得できるよう努めて参ります。加えて債務超過を解消するため、当社グループは、2022年2月14日公表の適時開示文書「債務超過解消に向けた取り組みについて」にて記載の取り組みを実施して参ります。

上記のような各方策により当社グループの事業の成長と拡大を図ることを企図しておりますが、上記のとおり当社グループのキャッシュ・フローは厳しいため、継続的に経費削減を実施し、当社の既存事業及び新規事業とのシナジーが期待できる潜在業務提携先の発掘も実施して参ります。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、今後の資金調達の状況、事業のリストラクチャリング及び事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当社は以前から当該会計基準に合致した会計処理を行っておりましたため、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2022年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=122.39円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額
-	-
(-)	(-)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額
1,256	883
(154)	(108)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	
減価償却費	342 (42)	減価償却費	56 (7)
のれんの償却額	155 (19)	のれんの償却額	- (-)

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、C0社株式の追加取得によりその支払対価及び必要とされる非支配持分の帳簿価額の差額1,532千米ドル(188百万円)を資本剰余金に計上したことによる部分的な相殺はありますが、新株予約権等の行使により普通株式を5,423,443株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7千米ドル(1百万円)、2,328千米ドル(285百万円)増加しました。

当第1四半期連結会計期間末において、資本金は68千米ドル(8百万円)、資本剰余金は459,589千米ドル(56,249百万円)となっております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ライセンシ ング事業	メッセージ ング事業	メディア 事業	その他 の事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	35 (4)	361 (44)	715 (87)	- (-)	1,111 (136)	- (-)	1,111 (136)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75 (9)	- (-)	- (-)	- (-)	75 (9)	△75 (△9)	- (-)
合計	110 (13)	361 (44)	715 (87)	- (-)	1,186 (145)	△75 (△9)	1,111 (136)
セグメント利益又は損 失(△)	△3,842 (△470)	△0 (△0)	263 (32)	△1,338 (△164)	△4,917 (△602)	- (-)	△4,917 (△602)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ライセンシ ング事業	メッセージ ング事業	メディア 事業	その他 の事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	- (-)	557 (68)	- (-)	- (-)	557 (68)	- (-)	557 (68)
その他の収益	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外部顧客への売上高	- (-)	557 (68)	- (-)	- (-)	557 (68)	- (-)	557 (68)
セグメント間の内部売 上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (-)	557 (68)	- (-)	- (-)	557 (68)	- (-)	557 (68)
セグメント利益又は損 失(△)	△3 (△0)	55 (7)	- (-)	△606 (△74)	△554 (△68)	- (-)	△554 (△68)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間において、当社が保有するCO社(「メディア事業」)の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純損失 (△)	△0.10 (△12.24)	△0.01 (△1.22)

(注) 1. 1株当たり四半期純損失 (△) 及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△4,917 (△602)	△554 (△68)
普通株主に帰属しない純損失 (△)	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△)	△4,917 (△602)	△554 (△68)
普通株式及び優先株式の期中平均株 式数 (株)	50,003,446.89	60,560,057.79
普通株式	50,003,346.89	60,559,957.79
優先株式	100.00	100.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益の算定に 含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。